

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

独立監査人の中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第196期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 丸善株式会社

【英訳名】 Maruzen Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村田 誠四郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 3272 - 7018

【事務連絡者氏名】 管理本部財務統括センター長
若生 哲郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

【電話番号】 03 - 3272 - 7018

【事務連絡者氏名】 管理本部財務統括センター長
若生 哲郎

【縦覧に供する場所】 丸善株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区栄3丁目2番7号)

丸善株式会社 関西支社

(大阪市中央区博労町3丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第194期中	第195期中	第196期中	第194期	第195期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	59,938	55,399	52,850	123,585	116,776
経常利益又は 経常損失() (百万円)	152	7	247	2,542	2,400
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	635	2,878	923	435	1,287
純資産額 (百万円)	3,056	2,593	5,160	3,019	4,308
総資産額 (百万円)	88,670	81,440	73,779	98,780	85,790
1株当たり純資産額 (円)	29.94	24.00	47.78	29.59	39.89
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	6.23	27.98	8.55	4.27	12.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			7.47		
自己資本比率 (%)	3.45	3.18	6.99	3.06	5.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,118	2,057	2,666	3,391	910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,120	2,722	3,856	7,714	7,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,679	7,238	7,452	5,434	11,078
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,803	9,391	10,140	15,922	11,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,913 [1,811]	1,517 [1,818]	1,108 [1,712]	1,838 [1,834]	1,476 [1,782]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第194期中、第195期中及び第195期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第194期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。

4 第196期中において、従業員数は前連結会計年度から当中間連結会計期間までに368名減少しております。この主な要因は、会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))(連結子会社)を、平成16年9月末日の株式譲渡により、連結の範囲より除外し、持分法を適用した結果、コンピュータ事業の従業員数が321名減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第194期中	第195期中	第196期中	第194期	第195期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	55,277	50,905	45,387	114,273	107,707
経常利益又は 経常損失() (百万円)	505	68	243	2,050	2,633
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	878	2,690	940	2,611	3,960
資本金 (百万円)	12,173	12,827	12,827	12,173	12,827
発行済株式総数 (千株)	102,162	108,162	108,162	102,162	108,162
純資産額 (百万円)	18,573	15,488	15,200	15,732	14,341
総資産額 (百万円)	81,935	98,199	91,571	114,000	103,244
1株当たり純資産額 (円)	181.95	143.37	140.74	154.19	132.77
1株当たり中間 純利益又は中間 (当期)純損失() (円)	8.60	26.15	8.70	25.59	37.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			7.59		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.67	15.77	16.60	13.80	13.89
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,551 [1,352]	1,195 [1,431]	968 [1,394]	1,481 [1,382]	1,164 [1,408]

- (注) 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。
- 2 第194期中、第195期中、194期及び195期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。
- 4 第196期中において、従業員数は前事業年度から当中間会計期間までに196名減少しております。この主な要因は、平成16年4月1日の会社分割により160名減少したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、コンピュータ事業の再編を行いました。当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、再編に伴う関係会社の異動については、第1 [企業の概況] - 3 [関係会社の状況]をご参照下さい。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

[新規]

平成16年4月1日の当社のコンピュータ事業の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)は、新たに当社の連結子会社となりました。また、丸善システムインテグレーション(株)に当社の連結子会社である丸善システムサービス(株)のコンピュータ事業、並びに、当社の非連結子会社である丸善コンピュータシステム(株)を統合させました。

さらに、当社は、丸善システムインテグレーション(株)の株式60%を京セラコミュニケーションシステム(株)に譲渡しました。これにより、当社の議決権の所有割合は40%の持分法適用の関連会社となりました。また、平成16年9月末日をもって、丸善システムインテグレーション(株)は社名を京セラ丸善システムインテグレーション(株)に変更しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 京セラ丸善システム インテグレーション(株)	東京都中央区	30	コンピュータ事業	40	当社のITビジネス事業を請け負っている。事務所ビルを当社から転貸している。役員の兼任1名。「経営上の重要な契約等」に記載の契約あり。

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
書籍及び文化雑貨事業部門	786 (1,657)
設備建築並びに内装業部門	177 (41)
その他事業部門	12 (1)
全社(共通)	133 (13)
合計	1,108 (1,712)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数は前連結会計年度から当中間連結会計期間までに368名減少しております。この主な要因は、平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりましたが、株式の譲渡により、平成16年9月末日をもって連結の範囲より除外し、持分法を適用した結果、コンピュータ事業の従業員数が321名減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	968 (1,394)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数は前事業年度から当中間会計期間までに196名減少しております。この主な要因は、平成16年4月1日の会社分割により160名減少したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、製造業を中心に企業収益の改善や設備投資の増加等景況感が改善し明るい兆しがみえてきておりますが、一方では原油価格の動向が内外経済に与える影響等が懸念されております。雇用情勢や個人消費についても改善しているものの小売業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

また、当社のコア市場である大学市場においては、国立大学の法人化により、私立大学も含めた大学間の競争の激化と大学改革のうねりはますます大きくなっております。

こうした状況下、当社の設備建築事業部門につきましては、私立大学の案件を中心に確実に受注を確保いたしました。

書籍及び文化雑貨部門につきましては、当社の主要なビジネスである大学・専門学校を中心とした教科書需要は年々厳しい状況にありますが、シェアの拡大と新規顧客の獲得により、前年売上を維持しました。また、専門書の出版不況と国立大学法人化に伴う予算執行の遅れ等のマイナス要因が書籍雑誌の売上に影響を及ぼしました。

店舗事業につきましては、9月に東京駅丸の内北口0AZ0内に開店した「丸の内本店」の好調な滑り出しと「日本橋店」閉店セールも好調に推移し、前年同期を越える実績を残しました。

以上の結果、売上高は528億50百万円（前年同期比95.4%）、営業利益は3億2百万円（前年同期比71.2%）となりました。

なお、来期の社債償還に向けたコミットメントライン契約の増額に伴う金融費用等の増加により経常損失は、2億47百万円となりました。

当社グループは、IT業界の技術力及び顧客ニーズの変化に対応するために、IT関連子会社3社（丸善システムインテグレーション㈱、丸善システムサービス㈱のコンピュータ事業及び丸善コンピュータシステム㈱）を丸善システムインテグレーション㈱に統合した上で、9月末日に当社と京セラコミュニケーションシステム㈱は資本業務提携を行い、当社が保有する丸善システムインテグレーション㈱の発行済株式の60%相当分を京セラコミュニケーションシステム㈱に譲渡したこと等により、25億5百万円の投資有価証券売却益を計上しました。また、たな卸資産処分損、事業再編費用、本社等移転費用等を計上した結果、中間純利益は9億23百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[書籍及び文化雑貨事業部門]

基幹事業部である学術情報ナビゲーション事業部では、本年4月の国立大学の法人化や学術情報の冊子体から電子媒体への急速な移行等、大きな環境変化に対応した商品開発、サービスの強化、ソリューションの提供に注力をいたしました。

電子ジャーナルを始めとする電子媒体商品の需要変化を捉え、顧客ニーズに対応したサービス提供に努めてまいりました。特に日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会、国立大学図書館協会

に対し欧米重点出版社の電子ジャーナル・コンソーシアム組成提案を行い、受注を確保すると共に、WEBデータベース等の拡販に努めました。

また、需要の激増している大学市場でのアウトソーシングについては、専任部隊により取組を強化してまいりました。大学図書館を中心としたアウトソーシングでは、特に「Knowledge Worker（ナレッジワーカー）」を活用した図書館システムとのデータ連携を、公共図書館ではカウンター業務や管理運営等、活発な提案活動を推進いたしました。

国内書籍（和書）の一層のサービス向上を図るため、大学等機関ユーザー向けに「丸善ブックネットサービス」を新たに開始いたしました。和書の仕入と調達システムを集中化することにより、大幅な納品期間の短縮と品切れ・絶版等の事故情報の迅速なご案内を実現いたしました。業界最高水準の和書受発注システムの構築により、顧客サービスの一層の向上に今後共努めてまいります。

尚、主要顧客であります大学市場において教育・研究関連の資料予算削減の中で、洋和書・外国雑誌を中心に競争が激化しており、Knowledge Workerを基軸に新たな付加価値サービスを行いつつ所定利益の確保に努めております。本年4月の国立大学法人化に伴う予算執行の遅延等の影響により、当上半期では収益面で厳しい状況が続きました。

店舗事業部では、当事業部を取り巻く環境は低迷する消費不況の影響を受け、厳しい状況に変わりはありませんが、9月に新店いたしました「丸の内本店」と「日本橋店」閉店セールなどにより、売上は前年同期を大きく上回りました。また、本年4月に、埼玉県川越市にある丸広百貨店内に売場面積130.5坪の文具店「川越丸広店」を開店し、埼玉県に初進出いたしました。

和書業界が7年連続前年割れの状況の中、9月1日発売の「ハリーポッター第5巻」を当社全店で営業時間を繰上げて販売。特に、東京地下鉄（株）との共同企画となった地下鉄6店舗での「ONE DAY BOOKSHOP」は業界の常識を覆すイベントとなり、多くのマスコミに取上げられ、実績を残しました。

文具事業においては、特に強化を図っている当社135周年を記念した、イギリス・パーカー社との共同開発による「パーカー デュオフォルド 羅針」（万年筆）他、高級筆記具の分野を中心にオリジナル新商品を続けて発売いたしました。さらに、かねてより日本橋店にてテストマーケティングを行ってまいりました時計を、丸の内本店では本格的に時計売場として展開し、拡大定着化を図りました。

店舗ITの高度化、レベルアップにつきましては、昨年11月の津田沼店を皮切りに新店舗POSシステムの導入を順次開始いたしました。WEB技術を基に売上情報のリアルタイムな取得が可能となりました。当システムにより、業務管理コストの削減が可能のほか、接客レベルの向上や、商品開発強化が図れるようになりました。また、丸の内本店にて本稼働いたしました書籍検索端末機は、在庫情報やメーカー広告提供開始などにより、お客様へのサービス向上が可能となりました。

「インターネットショッピング」につきましては、リアル書店とバーチャル書店の融合を図り、お客様の利便性を高めることと併せて、多様化するお客様のニーズや生活スタイルに対応した書籍以外の商品及びサービスを提供しております。

出版事業部では、長引く出版不況が蔵版とビデオの売上に影響しました。一方、教科書は前年実績を確保しました。

前期に刊行した『化学便覧 基礎編 改訂5版』，前期から刊行を開始し今期は全31巻のうち4巻を出版した『実験化学講座』が伸び悩み、ビデオも代理店契約を結んでいるBBC（英国放送協会）

のビデオが苦戦をしました。しかしながら、「発売書」は前期に刊行した『道路構造令の解説と運用』と、今期の新刊『道路橋支承便覧』が好調で前年を上回る売上を確保しました。

この結果、当部門では売上高415億92百万円（前年同期比95.2%）、営業利益9億10百万円（前年同期比77.1%）となりました。

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、大学を取り巻く環境が今大きな転換期を迎えています。このような背景の中、当事業部では、大学経営層への大学改革コンサルティングからの営業展開を進めております。

特色ある大学という意味では、資格取得支援（薬剤師、看護師、管理栄養士、栄養士、保育士）等に注目する大学が増えており、大学新設、改組転換及び学部学科の変更に伴う案件を受注してまいりました。また、大学における教育設備面の充実も避けられない課題で、学生の学習環境整備の必要性から図書館と情報センターを包括した新しい大学における学生の活動拠点として「メディアセンター」の提案を当中間連結会計期間より開始しています。また、公的資金の積極的活用提案として私立大学助成金に関わるコンサルティング業務に着手しました。

インターネットによる試験システムを通じ、新規市場への取り組みを図ってまいりました。CASEC（インターネットによる英語試験システム）については、独占販売権取得から2年、首都圏の大学・短大中心に全国的に採用していただくまでになりました。また、e-テスト（インターネットを活用した就職試験対策）も展開しました。大学・短大の就職課での利用を目指し学校との団体契約の形式で販売展開しています。テスト結果から各学生へ試験対策指導が可能になるなど、機能が充実し、確実に就職課のニーズを捉えております。

ショップ・システム・プロデュース事業部では、引き続き書店市場の出店減少により苦戦しましたが、大型物件の受注、AVレンタル市場は大手レンタルチェーン店の新規・リニューアル物件の受注を確保することができました。また、フランチャイズ（FC）物件の新店及びリニューアル・リプレイス店受注を継続する一方で新たなFC本部との商談にもチャレンジしました。

この結果、当部門の売上高は、62億47百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は、4億29百万円（前年同期比202.0%）となりました。

[コンピュータ事業部門]

4月に分社しました「丸善システムインテグレーション(株)」は、文教、医療、民需市場全般に亘る市場低迷と競争激化の状況下、文教市場では、小規模向け図書館システム「校倉」受注をはじめ、公共図書館向け「ELCIELO」の拡販に向け、ドットコムセンターでの案件発掘、チャネル販売の強化を図り、受注及び見込み客の発掘など市場拡大を図ることができました。医療市場では「MEDIC」による給食会社市場への本格的な取り組みにより、大手給食会社への供給をスタートしました。

この結果、当部門の売上高は、43億71百万円（前年同期比86.0%）、営業利益は、1億79百万円（前年同期比56.7%）となりました。

なお、前述のように、京セラコミュニケーションシステム(株)との資本業務提携により、当事業部門は9月30日付けにて「京セラ丸善システムインテグレーション(株)」として再スタートしました。今後は京セラコミュニケーションシステム(株)の強みであるネットワーク構築技術、セキュリティー技術、データセンターインフラ技術、モバイルソリューションなどのIT技術を融合した質の高いソリューションをお客様に提供し、当社グループとしての総合力をさらに高めてまいります。

[その他事業部門]

建物賃貸収入及びその他の事業では、売上高は、6億39百万円（前年同期比101.1%）、営業利益は、51百万円（前年同期比58.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より9億28百万円減少し、101億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、26億66百万円（前年同期 20億57百万円）となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産の減少及び仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、38億56百万円（前年同期27億22百万円）となりました。これは主に連結子会社株式の譲渡及び敷金・保証金の返還によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、74億52百万円（前年同期 72億38百万円）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金を返済したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	385	75.7
設備建築並びに内装業部門	4,266	116.0
コンピュータ事業部門	883	146.4
合計	5,535	115.6

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	5,746	162.6	4,236	176.0
合計	5,746	162.6	4,236	176.0

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	41,592	95.2
設備建築並びに内装業部門	6,247	104.0
コンピュータ事業部門	4,371	86.0
その他事業部門	639	101.1
合計	52,850	95.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは顧客中心主義のもと既存事業のコスト構造を見直し、改革を進めてまいりました。今後、事業構造改革のスピードを上げ、更にコア市場での新規事業創出に経営資源をシフトすることで収益の向上に努めてまいります。また、財務課題である有利子負債圧縮・自己資本改善・減損会計等に対処してまいります。

既存事業における付加価値の提供と差別化によるシェアの維持・拡大とともに、市場変化に対応する事業再編、及び新規事業の方向性の明確化による新たな成長戦略の構築、構造改革後の事業運営体制の強化とモラルハザード防止のためのコンプライアンス強化、従業員のモチベーション維持向上に向けた適正かつ納得性のある人事評価と処遇の見直し等を含め、新たな企業文化づくりを最重要課題として取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は以下のとおりであります。

1. コンピュータ事業部門の再編関連

(企業の統合に関する契約等)

丸善システムインテグレーション(株)に当社の連結子会社である丸善システムサービス(株)のコンピュータ事業及び当社の非連結子会社である丸善コンピュータシステム(株)を統合させるために、丸善システムサービス(株)と丸善コンピュータシステム(株)とは、営業譲渡契約を締結し、丸善システムサービス(株)のコンピュータ事業を丸善コンピュータシステム(株)に譲渡しております。また、丸善システムインテグレーション(株)及び丸善コンピュータシステム(株)の2社間で合併契約を締結し、丸善システムインテグレーション(株)を存続会社とし、丸善コンピュータシステム(株)を消滅会社とする合併を行ないました。

さらに、当社は京セラコミュニケーションシステム(株)と資本業務提携を行い、当社が保有する丸善システムインテグレーション(株)の発行済株式の60%を京セラコミュニケーションシステム(株)に譲渡しました。丸善システムインテグレーション(株)は平成16年9月30日付けにて京セラ丸善システムインテグレーション(株)に社名を変更しております。

(株主間協定書及び業務委託基本契約書)

当社、京セラコミュニケーションシステム(株)、及び、京セラ丸善システムインテグレーション(株)の3社間で、平成16年9月30日に「株主間協定書」を締結いたしました。今回の資本提携のベースとなる当社と京セラコミュニケーションシステム(株)とのパートナーシップ形成並びに3社間のマネジメント及びビジネス上の基本方針を規定しております。

また、当社と京セラ丸善システムインテグレーション(株)の2社間で、平成16年9月30日に「業務委託基本契約書」を締結いたしました。今回の京セラコミュニケーションシステム(株)の京セラ丸善システムインテグレーション(株)への資本参加の前提となる当社及び京セラ丸善システムインテグレーション(株)との間のITビジネスの一元化を規定しております。

2. その他

(コミットメントライン契約の更新)

当社は平成15年9月12日に締結したコミットメントライン契約を、平成16年9月13日に(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行をアレンジャーとした計5行の金融機関との間で更新いたしました。なお、借入れ枠の総額は105億円(前期83億円)となっております。

5 【研究開発活動】

当社グループのコンピュータ事業部門ではソフトウェア・パッケージの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の研究開発費用は138百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株) (現京セラ丸善システムインテグレーション(株)) (連結子会社) は、平成16年9月末日の株式譲渡により、連結の範囲より除外しております。これに伴うコンピュータ事業部門の主要な設備の異動は、金額の僅少な一部の工具器具及び備品であり、当社グループにおける重要な異動ではありませんので記載を省略しております。

また、書籍及び文化雑貨事業部門では、当社において新規出店に伴い、以下の設備を取得しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
			建物及び 構築物	合計	
店舗 丸の内本店 (東京都千代田区)	書籍及び文 化雑貨事業 部門	店舗	641	641	29 (220)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった丸の内本店は、平成16年9月に
出店を完了しております。なお、前連結会計年度末の計画では、丸の内本店の店舗設備等は主にリー
スを活用するとしておりましたが、その一部を641百万円で取得しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
 当社の発行する株式の総数は、300,000,000株とする。
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,162,360	108,162,360	東京証券取引所 市場第一部	
計	108,162,360	108,162,360		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日から当半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

ストックオプションに係る株主総会決議を行っておりますが、実際の付与がなされていないため、該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は次のとおりであります。

転換社債

第3回無担保転換社債(平成8年9月30日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	12,240	12,240
転換価格(円)	600.00	600.00
資本組入額(円)	300	300

(注) 平成15年9月22日以降、転換価格下方修正条項に基づき、転換価格が749円から600円に下方修正されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)		108,162,360		12,827	3,957	1,326

(注) 資本準備金の減少は、平成16年6月に行われた第195期定時株主総会の承認に基づき実施した欠損填補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	5,213	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,017	4.64
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,015	4.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,317	3.99
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,591	2.40
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,379	2.20
丸善取引先持株会	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	2,288	2.11
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	2,087	1.93
三井生命保険株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,002	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,826	1.69
計		32,738	30.27

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,217,000	107,217	
単元未満株式	普通株式 786,360		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	108,162,360		
総株主の議決権		107,217	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が185,000株(議決権185個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式113株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸善株	東京都中央区日本橋2丁目 3番10号	159,000		159,000	0.15
計		159,000		159,000	0.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	269	248	321	323	298	325
最低(円)	204	178	224	222	213	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		9,404		10,140		11,040				
受取手形及び 売掛金		17,302		14,888		19,511				
有価証券		300		0		329				
たな卸資産		17,556		16,735		22,230				
その他		3,307		2,598		2,565				
貸倒引当金		118		65		129				
流動資産合計			47,752	58.6		44,297	60.0	55,548	64.7	
固定資産										
1 有形固定資産	(注1.2)									
建物及び 構築物		7,823		7,747		7,387				
工具器具 及び備品		718		675		695				
土地		4,492		4,160		4,262				
その他		57	13,091	52	12,635	55	12,400			
2 無形固定資産			732		511		561			
3 投資その他の 資産										
投資有価証券		4,885		2,022		1,633				
敷金及び 保証金		5,414		4,919		5,432				
繰延税金資産		6,244		4,784		5,437				
その他		6,885		8,474		8,549				
貸倒引当金		3,566	19,863	3,866	16,334	3,772	17,280			
固定資産合計			33,688	41.4		29,481	40.0		30,242	35.3
資産合計			81,440	100.0		73,779	100.0		85,790	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
	支払手形及び 買掛金	12,796		13,914		19,371	
	短期借入金 (注2.4)	18,662		19,203		25,633	
	1年以内償還予 定の転換社債	9,320		12,230			
	賞与引当金	666		478		340	
	返品調整引当金	71		81		144	
	その他	4,166		4,568		4,335	
	流動負債合計	45,684	56.1	50,476	68.4	49,827	58.1
固定負債							
	転換社債 (注5)	12,230				12,230	
	長期借入金 (注4)	16,565		14,028		15,046	
	退職給付引当金	2,514		2,195		2,543	
	役員退職慰労 引当金	124		164		142	
	その他	1,728		1,754		1,692	
	固定負債合計	33,163	40.7	18,142	24.6	31,654	36.9
	負債合計	78,847	96.8	68,618	93.0	81,482	95.0
(資本の部)							
	資本金	12,827	15.8	12,827	17.4	12,827	14.9
	資本剰余金	5,283	6.5	1,326	1.8	5,283	6.1
	利益剰余金	15,519	19.1	9,038	12.2	13,928	16.2
	その他有価証券 評価差額金	37	0.0	85	0.1	163	0.2
	自己株式	35	0.0	40	0.1	36	0.0
	資本合計	2,593	3.2	5,160	7.0	4,308	5.0
	負債及び資本合計	81,440	100.0	73,779	100.0	85,790	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	(注1)		55,399	100.0		52,850	100.0		116,776	100.0
売上原価			41,407	74.7		39,729	75.2		87,166	74.6
売上総利益			13,992	25.3		13,121	24.8		29,609	25.4
販売費及び 一般管理費			13,567	24.5		12,818	24.2		26,270	22.5
営業利益			425	0.8		302	0.6		3,339	2.9
営業外収益										
受取利息		187			167			452		
受取配当金		31			17			40		
為替差益		105						188		
社債償還益		17						17		
その他		25	366	0.6	59	244	0.4	84	783	0.7
営業外費用										
支払利息		742			671			1,541		
為替差損					71					
その他		57	799	1.4	51	794	1.5	180	1,721	1.5
経常利益又は 経常損失()			7	0.0		247	0.5		2,400	2.1
特別利益										
固定資産売却益	(注2)	1,014			121			1,248		
投資有価証券 売却益					2,505			981		
貸倒引当金 戻入額		6	1,020	1.8		2,627	5.0	5	2,235	1.9

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
特別損失										
固定資産除却損	(注3)	21			40			47		
投資有価証券 売却損		2								
投資有価証券 評価損					1			38		
貸倒引当金 繰入額					5			259		
長期滞留資産 整理損		55						418		
たな卸資産 処分損		246			309			997		
希望退職関連 費用		3,490						3,490		
事業再編費用					250					
本社等移転費用					105					
その他	(注4)	3	3,820	6.9	113	825	1.6	4	5,257	4.5
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純 損失()			2,807	5.1		1,554	2.9		621	0.5
法人税、住民税 及び事業税		31			27			71		
法人税還付額		25			6			25		
法人税等調整額		65	71	0.1	610	630	1.2	620	666	0.6
中間純利益又は 中間(当期)純 損失()			2,878	5.2		923	1.7		1,287	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,239		5,283		7,239
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		654	654			654	654
資本剰余金減少高							
欠損金の補填		2,609	2,609	3,957	3,957	2,609	2,609
資本剰余金中間期末(期末) 残高			5,283		1,326		5,283
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,250		13,928		15,250
利益剰余金増加高							
資本剰余金による 欠損金の補填		2,609		3,957		2,609	
新規持分法適用による増加				9			
中間純利益			2,609	923	4,890		2,609
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		2,878	2,878			1,287	1,287
利益剰余金中間期末(期末) 残高			15,519		9,038		13,928

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		2,807	1,554	621
減価償却費		441	439	1,005
連結調整勘定償却額		64		128
貸倒引当金の増加額 (減少額)		22	32	196
賞与引当金の増加額 (減少額)			234	367
受取利息及び受取配当金		219	184	493
支払利息		742	671	1,541
社債償還益		17		17
有形固定資産売却益		1,014	121	1,248
有形固定資産除却損		31	33	45
投資有価証券売却損 (売却益)		2	2,505	981
投資有価証券評価損			1	38
希望退職関連費用		3,490		3,490
売上債権の減少額 (増加額)		3,545	2,580	1,347
たな卸資産の減少額 (増加額)		5,994	5,159	1,320
その他流動資産の減少額 (増加額)		48	267	31
仕入債務の増加額 (減少額)		5,798	4,433	777
未払消費税等の増加額 (減少額)		438	173	486
その他流動負債の増加額 (減少額)		1,346	133	990
その他		237	521	240
小計		2,460	3,408	4,478
利息及び配当金の受取額		167	161	447
利息の支払額		692	708	1,717
法人税等の支払額		36	2	38
希望退職制度実施による 支出		3,722		3,818
退職加算制度実施による 支出			132	
その他		232	60	261
営業活動による キャッシュ・フロー		2,057	2,666	910

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		152	19	202
有形固定資産の売却 による収入		1,879	377	2,498
無形固定資産の取得 による支出		12	51	53
有価証券の売却 による収入			299	
投資有価証券の取得 による支出		6	2	37
投資有価証券の売却 による収入		1,042	51	5,481
長期貸付金の回収 による収入		27	35	63
敷金及び保証金の差入 による支出		221	418	303
敷金及び保証金の返還 による収入		131	845	169
連結子会社株式の売却 による収入			2,764	
その他		34	24	537
投資活動による キャッシュ・フロー		2,722	3,856	7,079
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,257	6,890	1,183
長期借入れによる収入		400		4,250
長期借入金の 返済による支出		1,191	558	5,633
社債の償還による支出		495		9,815
新株の発行による収入		1,308		1,308
その他		2	3	3
財務活動による キャッシュ・フロー		7,238	7,452	11,078
現金及び現金同等物に係る 換算差額		42	0	56
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		6,531	928	4,853
現金及び現金同等物 の期首残高		15,922	11,069	15,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,391	10,140	11,069

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 連結子会社名 丸善システムサービス(株) 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)オルモ (株)第一鋼鉄工業所 (株)丸善トライコム 非連結子会社丸善ソフィック(株)他4社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 6社 連結子会社名 丸善システムサービス(株) 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)オルモ (株)第一鋼鉄工業所 (株)丸善トライコム 平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))は、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりましたが、株式の譲渡により、平成16年9月末日をもって連結の範囲より除外しております。 非連結子会社丸善ソフィック(株)他3社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 6社 連結子会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 非連結子会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法は適用しておりません。</p> <p>非連結子会社丸善ソフィック(株)他4社及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他4社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社 1社 持分法会社名 京セラ丸善システムインテグレーション(株) 京セラ丸善システムインテグレーション(株)(旧丸善システムインテグレーション(株))は、株式の譲渡により平成16年9月末日をもって連結の範囲から除かれ、持分法を適用しておりません。</p> <p>非連結子会社丸善ソフィック(株)他3社及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他4社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法は適用しておりません。</p> <p>非連結子会社丸善ソフィック(株)他4社及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他4社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)第一鋼鉄工業所 中間決算日 平成15年8月末日</p> <p>上記の会社については、中間決算財務諸表をそのまま用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)第一鋼鉄工業所 中間決算日 平成16年8月末日</p> <p>上記の会社については、中間決算財務諸表をそのまま用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)第一鋼鉄工業所 決算日 平成16年2月末日</p> <p>上記の会社については、決算財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。 (時価のないもの) 主として移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 各ソフトウェアの見込販売収益(販売可能な有効期間3年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,571百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。また、要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 (ア)為替予約、通貨オプション (イ)金利スワップ、金利オプション</p> <p>ヘッジ対象 (ア)外貨建買掛金及び外貨建予定取引 (イ)借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスク、また借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジをしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「賞与引当金の増加額(減少額)」は、前中間連結会計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性により、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「賞与引当金の増加額(減少額)」の金額は 41百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当中間連結会計期間において、当社は希望退職制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、希望退職者に係る退職給付債務の消滅額と実際支払額との差額(595百万円)、会計基準変更時差異(1,290百万円)及び数理計算上の差異(209百万円)を当中間連結会計期間において一括費用処理し、割増退職金(1,162百万円)及び再就職支援金(180百万円)と合わせ特別損失の「希望退職関連費用」として計上しております。また、一部の連結子会社は希望退職制度の実施を受け、割増退職金等を一括費用処理し、特別損失の「希望退職関連費用」として計上しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が56百万円増加しております。なお、これに伴い営業利益が56百万円減少、経常損失が同額増加、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	当連結会計年度において、当社は希望退職制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、一部の連結子会社は希望退職制度の実施を受け、割増退職金等を一括費用処理しております。これに伴う費用(3,490百万円)は特別損失の「希望退職関連費用」として計上しております。 なお、当該費用の内訳は「注記事項」の「退職給付関係」に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,611百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,818百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,528百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 90百万円 土地 430 計 520	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証予約等 丸善ソフィック(株) 20百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約(未実行残高) 当社は当中間連結会計期間において運転資金の効率的な調達を行うため、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行をアレンジャーとした計4行の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,300百万円 借入実行残高 差引額 8,300</p>	<p>3 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システムイ 8百万円 ンテグレーション(株) 銀行借入に対する保証予約等 丸善ソフィック(株) 16百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約及びシンジケーション方式タームローン契約 コミットメントライン契約 当社は平成15年9月12日に締結したコミットメントライン契約を当中間連結会計期間において、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行をアレンジャーとした計5行の金融機関との間で更新しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,500百万円 借入実行残高 差引額 10,500 シンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約) 当中間連結会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケーション方式タームローン契約 16,125百万円 借入実行残高 4,125 差引額 12,000</p>	<p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証予約等 丸善ソフィック(株) 18百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約及びシンジケーション方式タームローン契約 コミットメントライン契約 当社は当連結会計年度において運転資金の効率的な調達を行うため、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行をアレンジャーとした計4行の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,300百万円 借入実行残高 差引額 8,300 シンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約) 当社は当連結会計年度において長期借入金を固定化させるため、(株)みずほ銀行をアレンジャー、(株)三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとした計4行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約)を締結しております。 当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケーション方式タームローン契約 16,250百万円 借入実行残高 4,250 差引額 12,000</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
5 配当制限 親会社は、第2回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、当該社債の払込期日の属する決算期(第186期)以降の配当(中間配当を含む)累計額が、法人税及び住民税額控除後の損益計算書に示される経常損益累計額(財務諸表等規則による)に15億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合平成7年4月以降の中間配当は各直前決算期の配当とみなします。	5 配当制限	5 配当制限

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 2,565百万円 給料及び手当 4,260 賞与引当金繰入額 553 退職給付引当金繰入額 849 役員退職慰労引当金繰入額 21	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 2,661百万円 給料及び手当 4,467 賞与引当金繰入額 495 退職給付引当金繰入額 366 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 20	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 4,977百万円 給料及び手当 9,715 賞与引当金繰入額 253 退職給付引当金繰入額 784 役員退職慰労引当金繰入額 42
2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件) 平和島配送センター 371百万円 日暮里寮 173 茨木配送センター 334 広島五日市マンション 134 計 1,014	2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件) 天久保マンション 24百万円 福岡ビル 97 計 121	2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件) 平和島配送センター 371百万円 日暮里寮 173 茨木配送センター 334 広島五日市マンション 134 横浜ビル 88 福岡中呉服町ビル 43 青戸寮 102 計 1,248
3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 13百万円 工具器具及び備品 7 計 21	3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 29百万円 工具器具及び備品 11 計 40	3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 31百万円 工具器具及び備品 14 その他 2 計 47

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4	4 特別損失その他の内容 敷金・保証金未償還 80百万円 損失等 加算制度退職金 32	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,404百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 13 <hr/> 現金及び現金同等物 9,391	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,140百万円 有価証券勘定 0 <hr/> 現金及び現金同等物 10,140	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 11,040百万円 有価証券勘定 329 <hr/> 計 11,370 預入期間が3か月を 超える定期預金 1 MMFを除く有価 証券 300 <hr/> 現金及び現金同等物 11,069

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,205</td> <td>1,169</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)</td> <td>545</td> <td>371</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750</td> <td>1,540</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,205	1,169	1,035	有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	545	371	174	合計	2,750	1,540	1,210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,624</td> <td>992</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)</td> <td>290</td> <td>240</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>167</td> <td>118</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,082</td> <td>1,351</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,624	992	632	有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	290	240	50	無形固定資産 (ソフトウェア)	167	118	48	合計	2,082	1,351	730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,324</td> <td>1,447</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)</td> <td>558</td> <td>415</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,883</td> <td>1,863</td> <td>1,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,324	1,447	876	有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	558	415	142	合計	2,883	1,863	1,019
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
工具器具及び備品	2,205	1,169	1,035																																																			
有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	545	371	174																																																			
合計	2,750	1,540	1,210																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
工具器具及び備品	1,624	992	632																																																			
有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	290	240	50																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	167	118	48																																																			
合計	2,082	1,351	730																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
工具器具及び備品	2,324	1,447	876																																																			
有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	558	415	142																																																			
合計	2,883	1,863	1,019																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	543百万円	1年超	666	合計	1,210	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	373百万円	1年超	359	合計	732	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	488百万円	1年超	531	合計	1,019																																		
1年内	543百万円																																																					
1年超	666																																																					
合計	1,210																																																					
1年内	373百万円																																																					
1年超	359																																																					
合計	732																																																					
1年内	488百万円																																																					
1年超	531																																																					
合計	1,019																																																					
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	366百万円	減価償却費相当額	366	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	245	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	673百万円	減価償却費相当額	673																																								
支払リース料	366百万円																																																					
減価償却費相当額	366																																																					
支払リース料	245百万円																																																					
減価償却費相当額	245																																																					
支払リース料	673百万円																																																					
減価償却費相当額	673																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>140</td> <td>95</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具器具及び備品	140	95	44	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>99</td> <td>83</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具器具及び備品	99	83	16	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>113</td> <td>83</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	113	83	30
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
工具器具及び備品	140	95	44																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
工具器具及び備品	99	83	16																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
工具器具及び備品	113	83	30																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28百万円	1年超	20	合計	48	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	5	合計	20	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	11	合計	32						
1年内	28百万円																									
1年超	20																									
合計	48																									
1年内	14百万円																									
1年超	5																									
合計	20																									
1年内	21百万円																									
1年超	11																									
合計	32																									
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	18百万円	減価償却費	16	受取利息相当額	1	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	11百万円	減価償却費	10	受取利息相当額	0	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	35百万円	減価償却費	31	受取利息相当額	2						
受取リース料	18百万円																									
減価償却費	16																									
受取利息相当額	1																									
受取リース料	11百万円																									
減価償却費	10																									
受取利息相当額	0																									
受取リース料	35百万円																									
減価償却費	31																									
受取利息相当額	2																									
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																								
オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,054</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,392百万円	1年超	661	合計	2,054	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,381</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	988百万円	1年超	9,393	合計	10,381	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,029百万円	1年超		合計	1,029						
1年内	1,392百万円																									
1年超	661																									
合計	2,054																									
1年内	988百万円																									
1年超	9,393																									
合計	10,381																									
1年内	1,029百万円																									
1年超																										
合計	1,029																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,448	4,506	58
(2) その他	25	25	0
合計	4,473	4,531	58

3 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

184百万円

(3) その他有価証券

店頭売買有価証券を除く非上場株式

148百万円

非上場の外国株式

18

非上場の投資信託

301

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,055	1,197	141
合計	1,055	1,197	141

3 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

699百万円

(3) その他有価証券

非上場株式

116百万円

非上場の外国株式

8

非上場の投資信託

1

その他

0

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,048	1,319	270
合計	1,048	1,319	270

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38百万円の減損処理を行っておりません。

3 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式 184百万円

(3) その他有価証券

非上場株式 116百万円

非上場の外国株式 11

非上場の投資信託 301

その他 29

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	332		335	3
	スターリング ボンド	199		203	4
	ユーロ	136		138	1
合計		668		677	9

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,675	6,008	5,082	632	55,399		55,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	149	58	1,186	1,416	(1,416)	
計	43,698	6,158	5,140	1,819	56,816	(1,416)	55,399
営業費用	42,516	5,945	4,824	1,731	55,017	(42)	54,974
営業利益	1,181	212	316	88	1,798	(1,373)	425

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,592	6,247	4,371	639	52,850		52,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	728	236	928	1,898	(1,898)	
計	41,598	6,975	4,607	1,568	54,749	(1,898)	52,850
営業費用	40,688	6,546	4,427	1,517	53,179	(631)	52,548
営業利益	910	429	179	51	1,570	(1,267)	302

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,449	14,219	9,874	1,231	116,776		116,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	300	121	2,281	2,735	(2,735)	
計	91,482	14,520	9,995	3,513	119,511	(2,735)	116,776
営業費用	87,342	13,691	9,327	3,455	113,818	(381)	113,436
営業利益	4,139	828	668	57	5,693	(2,354)	3,339

(注) 1 事業区分は、取扱商品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1)書籍及び文化雑貨事業部門・・・法人向け及び店舗における書籍、文具等の販売並びに専門書の出版等

(2)設備建築並びに内装業部門・・・図書館を中心とした内装設備の設計施工及び店舗設備の設計施工等

(3)コンピュータ事業部門・・・・・・コンピュータ機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発並びに請負

(4)その他事業部門・・・・・・不動産賃貸業ほか

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	1,335	1,159	2,291	提出会社の総務・ 人事・経理部門等 の管理部門に係る 費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における所在地は、全て本国内のため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 24円00銭	1株当たり純資産額 47円78銭	1株当たり純資産額 39円89銭
1株当たり中間純損失 27円98銭	1株当たり中間純利益 8円55銭	1株当たり当期純損失 12円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円47銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	2,878	923	1,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	2,878	923	1,287
普通株式の期中平均株式数 (千株)	102,887	108,010	105,257
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		34	
支払利息(税額相当額控除後)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		958	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		20,383	
転換社債			
普通株式増加数(千株)		20,383	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当連結会計年度末においてすべて満期により償還しております。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,380		9,057		9,927	
受取手形		323		532		666	
売掛金		16,426		13,863		18,398	
たな卸資産		14,950		14,363		19,733	
その他		3,694		2,635		3,109	
貸倒引当金		95		55		108	
流動資産合計		43,677	44.5	40,396	44.1	51,725	50.1
固定資産							
1 有形固定資産	(注1)						
建物		4,098		4,351		3,788	
その他		3,715		3,410		3,465	
計		7,813		7,761		7,254	
2 無形固定資産		445		340		366	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		5,502		2,713		2,288	
長期貸付金		28,619		28,165		28,402	
敷金及び 保証金		4,826		4,505		4,880	
繰延税金資産		5,080		3,733		4,282	
その他		2,465		4,266		4,274	
貸倒引当金		233		312		231	
計		46,261		43,072		43,897	
固定資産合計		54,521	55.5	51,174	55.9	51,518	49.9
資産合計		98,199	100.0	91,571	100.0	103,244	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,029		3,530		3,560	
買掛金		9,219		9,752		15,340	
短期借入金		17,424		16,622		23,519	
1年以内償還予 定の転換社債		9,320		12,240		-	
1年以内返済予 定の長期借入金		1,000		2,500		2,000	
賞与引当金		570		452		263	
返品調整引当金		71		81		144	
その他		3,779		4,392		3,984	
流動負債合計		44,415	45.2	49,570	54.1	48,813	47.3
固定負債							
転換社債	(注4)	12,240		-		12,240	
長期借入金		16,500		14,000		15,000	
退職給付引当金		2,355		2,089		2,369	
役員退職慰勞 引当金		124		164		142	
投資等損失 引当金		5,854		9,348		9,128	
その他		1,221		1,199		1,208	
固定負債合計		38,295	39.0	26,800	29.3	40,089	38.8
負債合計		82,711	84.2	76,371	83.4	88,902	86.1
(資本の部)							
資本金		12,827	13.1	12,827	14.0	12,827	12.4
資本剰余金							
1 資本準備金		5,283	5.4	1,326	1.4	5,283	5.1
利益剰余金							
1 任意積立金		63		60		63	
2 中間未処分利益 又は 中間(当期) 未処理損失()		2,690	2.7	940	1.1	3,960	3.8
その他有価証券 評価差額金		38	0.0	85	0.1	163	0.2
自己株式		35	0.0	40	0.0	36	0.0
資本合計		15,488	15.8	15,200	16.6	14,341	13.9
負債・資本合計		98,199	100.0	91,571	100.0	103,244	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		50,308	100.0	44,783	100.0	106,535	100.0
売上原価	(注5)	38,410	76.4	34,483	77.0	81,062	76.1
売上総利益		11,897	23.6	10,299	23.0	25,472	23.9
建物賃貸収入		597	1.2	604	1.3	1,172	1.1
営業総利益		12,495	24.8	10,904	24.3	26,644	25.0
販売費及び 一般管理費	(注5)	12,276	24.4	10,877	24.2	23,622	22.2
営業利益		218	0.4	26	0.1	3,021	2.8
営業外収益	(注1)	639	1.3	512	1.1	1,313	1.3
営業外費用	(注2)	789	1.6	782	1.7	1,702	1.6
経常利益又は 経常損失()		68	0.1	243	0.5	2,633	2.5
特別利益	(注3)	1,021	2.0	2,427	5.4	2,228	2.1
特別損失	(注4)	3,719	7.3	686	1.6	8,176	7.7
税引前中間 純利益又は 税引前中間 (当期)純損失 ()		2,629	5.2	1,497	3.3	3,315	3.1
法人税、住民税 及び事業税		25		13		62	
法人税還付額		25		6		25	
法人税等調整額		60	0.1	550	1.2	608	0.6
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()		2,690	5.3	940	2.1	3,960	3.7
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()		2,690		940		3,960	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 10年～45年 機械及び装置 15年 車輛運搬具 6年 工具器具及び備品 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 10年～45年 工具器具及び備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 各ソフトウェアの見込販売収益(販売可能な有効期間3年)に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 各ソフトウェアの見込販売収益(販売可能な有効期間3年)に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
3 重要な繰延資産の償却方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,256百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 投資等損失引当金 関係会社等への投資等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資等損失引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 投資等損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。また要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション 金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスク、また借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジをしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>当中間会計期間において、希望退職制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、希望退職者に係る退職給付債務の消滅額と実際支払額との差額(595百万円)、会計基準変更時差異(1,290百万円)及び数理計算上の差異(209百万円)を当中間会計期間において一括費用処理し、割増退職金(1,162百万円)及び再就職支援金(180百万円)と合わせ特別損失の「希望退職関連費用」として計上しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が56百万円増加しております。これに伴い、営業利益が56百万円減少、経常損失が同額増加、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>当事業年度において、希望退職制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う費用(3,438百万円)は特別損失の「希望退職関連費用」として計上しております。なお、当該費用の内訳は連結財務諸表の「注記事項」である「退職給付関係」に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 6,450百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入に対する保証 (株)第一鋼鉄工業所 97百万円 (2) 保証予約等 銀行借入に対する保証 丸善ソフィック(株) 20百万円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 6,080百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入に対する保証 (株)第一鋼鉄工業所 61百万円 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システムインテグレーション(株) 8百万円 (2) 保証予約等 銀行借入に対する保証予約等 丸善ソフィック(株) 16百万円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 6,223百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入に対する保証 (株)第一鋼鉄工業所 79百万円 (2) 保証予約等 銀行借入に対する保証 丸善ソフィック(株) 18百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																														
<p>3 コミットメントライン契約（未実行残高）</p> <p>当中間会計期間において運転資金の効率的な調達を行うため、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行をアレンジャーとした計4行の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>8,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,300</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,300百万円	借入実行残高		差引額	8,300	<p>3 コミットメントライン契約及びシンジケーション方式タームローン契約</p> <p>(1) コミットメントライン契約</p> <p>当社は平成15年9月12日に締結したコミットメントライン契約を当中間会計期間において、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行をアレンジャーとした計5行の金融機関との間で更新しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,500</td> </tr> </table> <p>(2)シンジケーション方式タームローン契約（分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約）</p> <p>当中間会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン</td> <td>16,125百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,125</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,500百万円	借入実行残高		差引額	10,500	シンジケーション方式タームローン	16,125百万円	借入実行残高	4,125	差引額	12,000	<p>3 コミットメントライン契約及びシンジケーション方式タームローン契約</p> <p>(1) コミットメントライン契約</p> <p>当社は当事業年度において運転資金の効率的な調達を行うため、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行をアレンジャーとした計4行の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>8,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,300</td> </tr> </table> <p>(2)シンジケーション方式タームローン契約（分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約）</p> <p>当社は当事業年度において長期借入金を固定化させるため、(株)みずほ銀行をアレンジャー、(株)三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとした計4行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約（分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約）を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン</td> <td>16,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,300百万円	借入実行残高		差引額	8,300	シンジケーション方式タームローン	16,250百万円	借入実行残高	4,250	差引額	12,000
コミットメントラインの総額	8,300百万円																															
借入実行残高																																
差引額	8,300																															
コミットメントラインの総額	10,500百万円																															
借入実行残高																																
差引額	10,500																															
シンジケーション方式タームローン	16,125百万円																															
借入実行残高	4,125																															
差引額	12,000																															
コミットメントラインの総額	8,300百万円																															
借入実行残高																																
差引額	8,300																															
シンジケーション方式タームローン	16,250百万円																															
借入実行残高	4,250																															
差引額	12,000																															
<p>4 配当制限</p> <p>第2回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、当該社債の払込期日の属する決算期(第186期)以降の配当(中間配当を含む)累計額が、法人税及び住民税額控除後の損益計算書に示される経常損益累計額(財務諸表等規則による)に15億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合平成7年4月以降の中間配当は各直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>4 配当制限</p>	<p>4 配当制限</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 465百万円 受取配当金 31 為替差益 105	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 451百万円 受取配当金 17	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,016百万円 受取配当金 40 為替差益 187
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 607百万円 社債利息 128 新株発行費償却 12	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 607百万円 社債利息 58	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,276百万円 社債利息 256
3 特別利益のうち重要なもの 土地等売却益 1,014百万円 (主な内訳) 平和島配送センターの売却 371 日暮里寮の売却 173 茨木配送センターの売却 334 広島五日市マンションの売却 134	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 2,403百万円	3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 1,248百万円 (主な内訳) 平和島配送センターの売却 371 日暮里寮の売却 173 茨木配送センターの売却 334 広島五日市マンションの売却 134 横浜ビルの売却 88 福岡中呉服町ビルの売却 43 青戸寮の売却 102
4 特別損失のうち重要なもの 希望退職関連費用 3,438百万円	4 特別損失のうち重要なもの 投資等損失 引当金繰入額 220百万円 たな卸資産処分損 201 事業再編費用 106 本社等移転費用 105	4 特別損失のうち重要なもの 投資等損失 引当金繰入額 3,289百万円 希望退職関連費用 3,438
5 減価償却実施額 有形固定資産 211百万円 無形固定資産 45	5 減価償却実施額 有形固定資産 171百万円 無形固定資産 28	5 減価償却実施額 有形固定資産 402百万円 無形固定資産 90

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 [有形固定資産のその他]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 [有形固定資産のその他]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 [有形固定資産のその他]																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,417</td> <td>655</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121</td> <td>63</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,538</td> <td>719</td> <td>819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,417	655	761	ソフトウェア	121	63	57	合計	1,538	719	819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,222</td> <td>736</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>154</td> <td>110</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376</td> <td>847</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,222	736	485	ソフトウェア	154	110	44	合計	1,376	847	529	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,539</td> <td>890</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>133</td> <td>77</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672</td> <td>968</td> <td>704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,539	890	648	ソフトウェア	133	77	55	合計	1,672	968	704
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	1,417	655	761																																															
ソフトウェア	121	63	57																																															
合計	1,538	719	819																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	1,222	736	485																																															
ソフトウェア	154	110	44																																															
合計	1,376	847	529																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	1,539	890	648																																															
ソフトウェア	133	77	55																																															
合計	1,672	968	704																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 395百万円 1年超 448 合計 844	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 268百万円 1年超 282 合計 550	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 355百万円 1年超 373 合計 729																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 275百万円 減価償却費相当額 257 支払利息相当額 22	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 195百万円 減価償却費相当額 180 支払利息相当額 14	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 518百万円 減価償却費相当額 481 支払利息相当額 40																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 1,392百万円 1年超 661 合計 2,054	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 988百万円 1年超 9,393 合計 10,381	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 1,029百万円 1年超 合計 1,029																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 143円37銭	1株当たり純資産額 140円74銭	1株当たり純資産額 132円77銭
1株当たり中間純損失 26円15銭	1株当たり中間純利益 8円70銭	1株当たり当期純損失 37円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たりの中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たりの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益及び 中間(当期)純損失() (百万円)	2,690	940	3,960
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 及び中間(当期)純損失() (百万円)	2,690	940	3,960
普通株式の期中平均株式数 (千株)	102,887	108,010	105,257
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)		34	
中間(当期)純利益調整額(百万円)		975	
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加額の主 要な内訳(千株) 転換社債		20,400	
普通株式増加数(千株)		20,400	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	無担保転換社債第2回 及び第3回。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。		無担保転換社債第2回 及び第3回。なお、第 2回については当事業 年度末においてすべて 満期により償還してお ります。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」及 び「社債明細表」に記 載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
		<p>当社は平成16年 1月20日開催の取締役会に基づき、平成16年 4月 1日をもって当社のコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割し、「丸善システムインテグレーション株式会社」を設立しました。なお、これに伴い、同日付けで従業員158名、臨時従業員28名が同社に転籍しております。</p> <p>(1)会社分割の目的 本会社分割は、経営判断の迅速化を進め、IT技術及び顧客ニーズの変化に適応した収益事業基盤の再構築を目指し、一段の収益力の強化を図るために実施致しました。</p> <p>(2)会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設する丸善システムインテグレーション株式会社を承継会社とする分社型新設分割(商法第374条ノ6の規定により、商法第374条第1項に定める株主総会の承認を得ないで行う簡易分割)であります。新設会社が設立に際して発行する株式は全て当社に割当てております。</p> <p>(3)会社分割により設立する会社の概要 商号 丸善システムインテグレーション株式会社 事業内容 情報処理並びに情報通信ネットワークに係るシステムの設計及びソフトウェアの開発業務。情報処理システム並びに情報通信システムに係る機器、装置類、ソフトウェア、及び事務用機器、視聴覚機器の販売業等。</p> <p>資本金 30百万円 発行済株式総数 600株 会社分割により新設丸善システムインテグレーション株式会社が承継した資産・負債の状況等 流動資産 2,904百万円 固定資産 182 資産合計 3,086 流動負債 1,358 固定負債 300 負債合計 1,659</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第195期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

関与社員

公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

関与社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第195期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第196期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。